

事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。  
 ※実績がない場合も、提出は必要です。  
 実績がない場合は1～2欄と5欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

参考様式第4号(表面)

(日本産業規格A列4)

### 特定地方公共団体無料職業紹介事業報告書

1 地方公共団体名 34 -地- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地 ○○○○○○  
 広島県○○○○○

常用・・・4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、  
 または期間の定めなく雇用されるもの  
 臨時・・・1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用  
 されるもの  
 日雇・・・1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

3 活動状況(国内)

中分類3桁	項目	① 求人	② 求職		③ 就職						
			有効求人人数	求人人数		有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数	臨時就職延数	日雇就職延数	
				常用	臨時求人延数						無期雇用
	005 農林水産	10人	20人	183人延	0人延	30人	100件	20件	0件	61人延	0人延
	計	10人	20人	183人延	0人延	30人	100件	20件	0件	61人延	0人延

3月末日時点でまだ求人が出ている常用・臨時・日雇すべての求人人数の合計を人単位で記載

常用求人人数には、対象期間中の求人申込人数の累計を記載。同一の求人者から複数回申込があった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

3月末日時点で紹介が可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

前年度の実績を記載

中分類3桁に改訂

中分類3桁	項目	④ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
	005 農林水産	1人	0人
	計	1人	0人

離職は前々年度の実績を記載

延数＝雇用期間(実働日数ではない)×人数  
 R6年4月1日～R7年3月31日の求人募集人数(累計)

(例)  
 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3＝183人日を臨時求人延数欄に記載  
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載

就職件数の計上については、採用の連絡があった日付で計上

(例)  
 R7年4月1日付け採用者の連絡をR7年3月10日に受けた場合は、令和6年度(今回の報告)の実績として報告

「3④、4④離職」  
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況について記載します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になるため(3月に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、報告は1年遅れになります。今回の報告では、

令和5年度中(R5年4月1日～R6年3月31日)

に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職した者の数を記載してください。

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

中分類3桁	項目	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
			有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
	i 特定技能の	ベトナム VNM	0人	5人	0人	5件	4件	1件
	007 製造技術	ミャンマー MMR	0人	3人	0人	5件	3件	0件
	計		0人	8人	0人	10件	7件	1件

前年度の実績を記載

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

中分類3桁に改訂	項目	相手国	⑧ 離職	
			無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
	i 特定技能の	ベトナム VNM	0人	0人
	007 製造技術	ミャンマー MMR	0人	0人
	計		0人	0人

取扱の多い国がブルガウンから選択出来るようになりました。選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

離職は前々年度の実績を記載

3～4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の中分類(3桁)ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。

a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸道家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

5 職業紹介の業務に従事する者の数

1 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載(3月末日時点)  
 なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

提出年月日及び氏名(地方公共団体の名称及び代表者の氏名)を記名押印

令和 7 年 4 月 日